



# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 1日

上場会社名 四国化成工業株式会社

上場取引所 東京

コード番号 4099

本社所在都道府県

(URL <http://www.shikoku.co.jp/>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山下 矩仁彦

問合せ先責任者 役職名 取締役・専務執行役員 氏名 漆原 武彦 TEL (0877) 22 - 4111

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 1日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	16,751	6.2	1,150	27.1	1,168	33.2
15年9月中間期	15,766	2.6	905	10.2	877	9.3
16年3月期	33,107		1,718		1,546	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
16年9月中間期	719	35.9	12.42
15年9月中間期	528	25.9	9.03
16年3月期	542		8.96

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 57,879,810株 15年9月中間期 58,570,831株 16年3月期 58,285,504株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)16年9月中間期中間配当金内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	特別配当
16年9月中間期	3.50	-	0円00銭	0円00銭
15年9月中間期	3.50	-		
16年3月期	-	7.00		

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	43,750	21,866	50.0	377.72
15年9月中間期	44,007	22,266	50.6	383.63
16年3月期	44,135	21,609	49.0	373.19

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 59,598,063株 15年9月中間期 59,598,063株 16年3月期 59,598,063株

期末自己株式数 16年9月中間期 1,705,514株 15年9月中間期 1,554,882株 16年3月期 1,747,975株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	34,000	2,000	1,000	3.50	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 27銭

(注) 上記金額は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の5頁をご参照ください。

## ( 6 ) 個別中間財務諸表等

## 1. 中間貸借対照表

( 単位 百万円、% )

科 目	前中間期 (平成15年9月30日現在)		当中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>						
流動資産	( 16,520)	37.5	( 17,495)	40.0	( 17,524)	39.7
現金及び預金	1,916		2,872		2,173	
受取手形	1,875		2,644		2,055	
売掛金	6,120		6,786		7,395	
有価証券	-		9		-	
たな卸資産	6,110		4,665		4,998	
その他の	539		565		950	
貸倒引当金	41		48		48	
固定資産	( 27,486)	62.5	( 26,254)	60.0	( 26,611)	60.3
有形固定資産	( 17,719)	( 40.3)	( 16,622)	( 38.0)	( 16,907)	( 38.3)
建物	4,447		4,172		4,248	
機械及び装置	3,237		2,819		3,062	
土地	9,130		8,787		8,787	
その他	904		843		808	
無形固定資産	( 166)	( 0.4)	( 161)	( 0.4)	( 185)	( 0.4)
投資その他の資産	( 9,600)	( 21.8)	( 9,471)	( 21.6)	( 9,517)	( 21.6)
投資有価証券	7,260		6,848		7,180	
その他の	2,354		2,625		2,348	
貸倒引当金	14		2		11	
<b>資産合計</b>	<b>44,007</b>	<b>100.0</b>	<b>43,750</b>	<b>100.0</b>	<b>44,135</b>	<b>100.0</b>
<b>(負債の部)</b>						
流動負債	( 12,442)	28.3	( 11,502)	26.3	( 12,260)	27.8
支払手形	1,761		1,391		1,775	
買掛金	4,070		4,382		4,574	
短期借入金	4,120		3,320		3,220	
一年内返済長期借入金	615		290		340	
未払法人税等	362		490		341	
その他	1,511		1,626		2,008	
固定負債	( 9,297)	21.1	( 10,380)	23.7	( 10,266)	23.2
長期借入金	6,322		6,831		6,669	
再評価に係る繰延税金負債	909		1,435		1,435	
退職給付引当金	1,871		1,990		1,946	
その他	195		123		215	
<b>負債合計</b>	<b>21,740</b>	<b>49.4</b>	<b>21,883</b>	<b>50.0</b>	<b>22,526</b>	<b>51.0</b>
<b>(資本の部)</b>						
資本金	( 6,867)	15.6	( 6,867)	15.7	( 6,867)	15.5
資本剰余金	( 5,741)	13.0	( 5,741)	13.1	( 5,741)	13.0
利益剰余金	( 8,037)	18.3	( 8,295)	19.0	( 7,801)	17.7
利益準備金	1,133		1,133		1,133	
任意積立金	5,903		5,845		5,903	
中間(当期)未処分利益	999		1,316		764	
土地再評価差額金	( 1,341)	3.0	( 830)	1.9	( 830)	1.9
その他有価証券評価差額金	( 921)	2.1	( 836)	1.9	( 1,089)	2.5
自己株式	( 642)	1.4	( 704)	1.6	( 722)	1.6
<b>資本合計</b>	<b>22,266</b>	<b>50.6</b>	<b>21,866</b>	<b>50.0</b>	<b>21,609</b>	<b>49.0</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>44,007</b>	<b>100.0</b>	<b>43,750</b>	<b>100.0</b>	<b>44,135</b>	<b>100.0</b>

## 2. 中間損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	15,766	100.0	16,751	100.0	33,107	100.0
売 上 原 価	10,610	67.3	11,178	66.7	22,664	68.5
売 上 総 利 益	( 5,155)	32.7	( 5,572)	33.3	( 10,443)	31.5
販売費及び一般管理費	4,250	27.0	4,421	26.4	8,724	26.3
営 業 利 益	( 905)	5.7	( 1,150)	6.9	( 1,718)	5.2
営業外収益	( 180)	1.2	( 164)	1.0	( 232)	0.7
受 取 利 息	9		6		19	
受 取 配 当 金	153		97		183	
為 替 差 益	-		41		-	
雑 収 入	17		18		29	
営業外費用	( 208)	1.3	( 146)	0.9	( 404)	1.2
支 払 利 息	42		65		112	
為 替 差 損	71		-		123	
雑 損 失	94		80		168	
経 常 利 益	877	5.6	1,168	7.0	1,546	4.7
特別利益	( 135)	0.8	( 117)	0.6	( 205)	0.6
投資有価証券売却益	133		117		203	
そ の 他	1		0		2	
特別損失	( 132)	0.8	( 123)	0.7	( 870)	2.6
固定資産除却損	10		61		290	
役員退職慰労金	108		61		108	
そ の 他	13		-		472	
税引前中間(当期)純利益	879	5.6	1,163	6.9	881	2.7
法人税、住民税及び事業税	376		465		616	
法人税等調整額	25		20		276	
中間(当期)純利益	528	3.3	719	4.3	542	1.6
前期繰越利益	774		599		774	
自己株式処分差損	3		2		6	
自己株式消却額	299		-		299	
土地再評価差額金取崩額	-		-		43	
中間配当額	-		-		203	
中間(当期)未処分利益	999		1,316		764	

## ( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

### 1 . 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの...中間期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの...移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品...移動平均法による原価法

### 2 . 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産...定率法

但し、賃貸用固定資産（製造設備を除く）及び建物は、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用計上することとしております。

### 5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6 . ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、ヘッジ対象...外貨建債権・債務

#### (3) ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

### 7 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法...税抜方法を採用しております。

## (注記事項)

## 中間貸借対照表関係

(単位：百万円)

	前中間期 平成15年9月30日現在	当中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成16年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	22,123	21,451	21,029
2.担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)			
建築物	2,602	2,460	2,523
機械及び装置	322	267	282
土地	1,746	1,268	1,379
合計	<u>6,230</u>	<u>6,230</u>	<u>6,230</u>
(うち工場財団担保)	(8,375)	(7,729)	(7,903)
(担保付債務)			
1年内返済長期借入金	615	290	340
長期借入金	6,322	6,831	6,669
子会社シコク景材(株)の借入金	<u>170</u>	<u>130</u>	<u>150</u>
合計	7,107	7,252	7,159
(うち工場財団担保)	(6,429)	(6,744)	(6,576)
3.保証債務 (銀行借入に対するもの)			
シコク景材(株)	1,038	824	863
中讃ケーブルヒーション(株)	821	739	779
ニッセイ工業(株)	92	-	87
シコクインターナショナルコーポレーション	<u>30</u>	<u>-</u>	<u>10</u>
合計	1,981	1,564	1,740
(商品仕入取引に対するもの)			
シコク・システム工房(株)	8	9	26
(株)新花太陽	<u>12</u>	<u>13</u>	<u>12</u>
合計	20	22	38
4.受取手形割引高	2,568	1,736	2,449

## 中間損益計算書関係

(単位：百万円)

	前中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1.減価償却実施額			
有形固定資産	498	505	1,083
無形固定資産	16	24	39

(リース取引関係)

(単位 百万円)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	219	125	93	172	83	88	237	150	86
その他	4	4	0	-	-	-	-	-	-
合計	223	129	93	172	83	88	237	150	86

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1年内	52	37	44
1年超	40	51	42
合計	93	88	86

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
支払リース料	29	28	57
減価償却費相当額	29	28	57

4.減価償却費相当額の算定方法

(当中間期、前中間期、前期)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。